

県議会議員
浅川 力三

浅川力三 県政だより

誠意・熱意・創意・勇気を持って「熱き心の郷土愛」

これからも全力で行動します！

皆様には、私の政治活動に深いご理解と温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

国内の状況をみれば、国民の消費支出の3割を占めるコメの高騰、原材料費や運送費の高騰による食料品の値上がり、ガソリンや天然ガスなどのエネルギー価格の上昇が、国民生活を直撃しています。

また、国際情勢では、ランプ米大統領による関税の引上げによる輸出への影響、ロシアのウクライナ侵攻による穀物輸入価格の高騰、更には中国に対する台湾の安全保障など、日本経済と国民生活に直接影響がある大きな問題が山積しています。

こうした中、国政では、自民党新人議員に石破総理が10万円分の商品券を渡した問題で大きく揺れ動いていますが、石破総理には、お金の問題についてこれ以上国民の不満が高まらないよう、速やかに真摯な姿勢で説明し、不信感、不公平感を払拭していただきたいと思っています。

そして、日本の国内外を取り巻く大きな課題を解決していくために、国民の皆様の理解を十分に得ながら、経済対策や物価高対策をはじめとした国民生活を守るための政策を全力で実現されるよう期待しています。

さて、令和7年3月21日に閉会した2月県議会においては、令和6年度2月補正予算及び令和7年度予算について審議を行い、いずれも成立しました。



令和6年度2月補正予算では、産業活動や県民生活を守るための物価高騰対策を中心に、経済対策分として392億円余が計上されました。

また、令和7年度当初予算では、「ふるさと強靱化」と「『開の国』づくり」を二本の柱とし、特に、人口減少危機対策、水素社会の実現、国際交流の拡大、新たな挑戦への支援に力を入れた総額5,115億円余の予算が計上されました。

私は、3月17日に開催された令和7年度当初予算を審査する予算特別委員会において、当初予算編成の考え方や、子育て、医療や県民の安全、安心につながる『はじめの100か月』保育環境充実モデル事業費、「やまなしKAITEKI住宅普及促進事業費」、「難病の子ども未来支援事業費」、「救急医療病院間連携推進事業費補助金」及び雇用確保のための「新たな就職支援サイト構築事業費」について質問を行い、知事をはじめ執行部から、積極的に取り組むとの答弁を得ることができました。（2頁、3頁に概要を掲載）

これからも私は、地に足をつけた政治活動に専心する覚悟で、山梨県や北杜市の課題を解決するための事業が中断なく進められるよう力を尽くして参りますので、皆様には、温かいご支援とご指導を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



山梨県立北杜高等学校は、創立110周年を迎え、県教育委員会の委員長に学校長とともにPTA・同窓会として協力支援を要請



山梨県巨摩地域議員連盟にて中部横断道について説明会を行い、早期事業化が図られるよう知事への要望活動を行いました



消費者庁長官・新井ゆたか氏（元副知事）に、多大なるご尽力をいただいた、馬術競技場でのイベントへの来場をお願いしました



主要地方道 葦崎増富線 江草岩下トンネル（大渡地区）地域の皆様との熱い思いが完成に繋がりました。



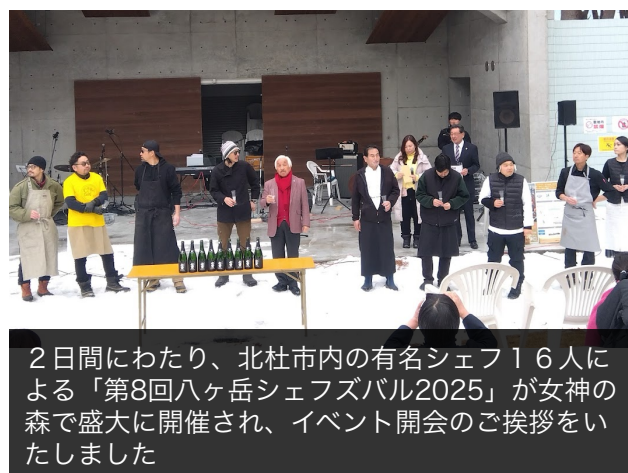
山梨県と北杜市の共催で恒例の観光振興キャンペーンを2日間、東京にて行いました



桃源郷マラソン大会にて、9月7日に行われる八ヶ岳ハーフマラソンPRのため関係者とともにチラシを配布しました



第19回山梨県雪合戦大会を県内外より18チームの参加をいただき、盛大に開催することができました



2日間にわたり、北杜市内の有名シェフ16人による「第8回八ヶ岳シェフズバル2025」が女神の森で盛大に開催され、イベント開会のご挨拶をいたしました



北杜市高根東小学校の卒業式にお招きいただき、祝辞を述べさせていただきました



北杜市高根中学校の卒業式にて、卒業生の皆様へお祝いの言葉を述べさせていただきました



山梨県立北杜高校の卒業式にて、同窓会長として祝辞を述べさせていただきました

山梨県議会 予算特別委員会総括審査質問（令和7年3月17日）自由民主党・開の国 浅川力三 議員

1 財政運営について

① 現在の財政状況について

財政運営について、知事が目指す豊かさ共創社会を実現するためには、中長期的な取り組みが必要であり、将来にわたる安定的な財政運営が不可欠だが、現在の財政状況についてどのように認識しているのか。

（総務部長）

来年度の県税収入は一定の増加が見込まれているものの、決して楽観視できる状況にはない。

また、今後は公債費の増加も見込まれており、財政状況は厳しい。

このため、継続的な財政負担につながる可能性がある現金給付のような事業手法は極力避け、将来における歳出の弾力性の確保に努めている。

また、県有資産の高度活用やP2Gシステムの拡大など、中長期的な視点で税外収入を増加させる施策にも力を入れている。

② 持続可能な財政運営を踏まえた当初予算編成の考え方について

公債費の増加は財政の硬直化を招くため、厳しい財政状況であっても、将来の見通しを持った取り組みが必要である。

ついでに、持続可能な財政運営の観点から、当初予算編成にどのように臨んだのか。

（総務部長）

厳しい財政状況にあっても、「最少の負担で最大の事業効果」を追求した予算編成を旨とした。

歳出面においては、将来における歳出の弾力性の確保に努めるとともに、スクラップアンドビルドの徹底や事務事業の見直しなどにより、事業の効率化・重点化を図った。

歳入面においては、国からの補助金や有利な地方債の最大限の活用、将来まで見据えた安定的な自主財源の確保に注力した。

③ 重点分野について

歳出を絞るだけでは、県民の豊かな生活にはつながらず、人口減少社会において、本県が持つあらゆる可能性は縮小の一途を迎えてしまう。

必要と判断する事業に対しては惜しみなく財源を投ずる、メリハリの効いた予算編成こそが、県民生活の強靱化、ひいては、県の将来にわたる安定的な財政運営にもつながっていくものと考ええる。

そこで、今回の当初予算では、どのような点に重きを置いて編成したのか。

（知事）

特に、人口減少危機対策、水素社会の実現のための施策など、構造的課題の打破や未来への投資については、積極的に計上した。

また、将来的な税収増に向け、県内企業の成長産業への参入を支援し、税源の涵養を図る。

なお、少人数教育の推進は、継続的な財政負担を伴うが、山梨の未来を担う子どもたちのため、将来にわたり実施する施策であり、財源確保に努める。

2 「はじめの100か月」保育環境充実モデル事業費について

① 事業を行う背景について

乳幼児期は、子どもの好奇心や創造性が芽生えるとともに、子ども同士の触れ合いを通じて社会性が育まれるなど、とても重要な時期であり、保護者や保育士が一人ひとりの子どもの成長に寄り添いながら支援してることが重要である。事業名にある「はじめの100か月」は、母親の妊娠期から小学校1年生までを、子どもが生涯の基礎を培う重要な時期と言われているが、改めてこの事業を行うに至った背景について伺う。

（子育て支援局長）

国では、令和5年12月「はじめの100か月の育ちビジョン」を策定し、母親の妊娠期から幼児期までの身近な大人との関わりの重要性を明らかにした。

県のこども計画の検討過程で、幼児期に身近な大人との愛着形成や自己肯定感を高めることが、その後の成長に影響を及ぼすとの意見があった。こうした背景を踏まえ、家庭や保育所などにおける子どもとの信頼関係の構築や自己肯定感の向上を図るための具体的な施策として、本事業を行うこととした。

② 事業の具体的な内容について

子どもの愛着形成に重要とされる時期における保育の質の向上を図るため、モデル事業を実施するとあるが、具体的にどのような事業を実施するのか。

（子育て支援局長）

国の事業を活用し、保護者や保育士などの関わりが子どもの愛着形成に与える影響や保育の質がどのように向上したかなどを効果検証する。

具体的には、県が指定する園に保育指導職を配置し、地域の保育施設への研修立案や保育の実践に関する指導・助言を行い、保育の内容の充実に努める。

また、2歳児への保育士加配を行い、保育士が子どもと向き合う時間が増えることで保育の質に及ぼす影響などを大学と連携し、調査研究していく。

更に、保護者に対しては、子どもが発信するシグナルへの気づきや向き合い方などを学ぶセミナーを開催し、家庭での愛着形成を図っていく。

③ 本事業により期待される効果について

国の事業を活用し実施されるとのことだが、県内に留まらず全国の取り組みのモデルとなることが期待される。

そこで、本事業により期待される効果について伺う。

（子育て支援局長）

保育施設にあっては、一人ひとりの子どもの状況や発達に応じて丁寧に向き合える環境の構築が、保護者に対しては、子どもとの関わり方の意識変容につながる。事業成果については、公開保育や成果報告会を通じて保育施設への普及を図ることにより、県内各地域の保育の質の確保・向上を目指す。

本県をフィールドに、このモデル事業を3年間展開して得られた知見を集約し、その有効性を広く全国に波及させていく。

3 やまなしK A I T E K I 住宅普及促進事業費について

① 事業の詳細について

高性能・高品質な住宅の普及を図るため本事業を立ち上げるとのことだが、この事業の詳細について伺う。

（県土整備部長）

本事業は、良好な住宅ストックの形成を通じて、脱炭素社会や子育てしやすい住環境などを実現するために実施するもの。

このため、耐震性・断熱性・気密性などに県独自の高い性能基準を求める「やまなしK A I T E K I 住宅」という住宅ブランドを立ち上げることとし、この本県独自の住宅ブランドを普及していくため、基準に合致した住宅を認定し、県と市町村が協力して住宅取得及び改修の補助メニューを用意した。

具体的には、認定した住宅に対して、その費用の一部を補助するとともに、子育て世帯や中古住宅に対しては補助額を加算する。

② 認証基準の導入について

本事業では、本県独自の認証基準に合致する住宅の取得を支援するとあるが、どのような基準なのか。

（県土整備部長）

寒暖差が大きい気候や大地震などを踏まえ、本県の住宅が目指すべき断熱性能や耐震性能などを基準化したもの。

具体的には、高性能なペアガラスの窓や断熱材の採用など、国の基準よりも高い断熱性能を求めている。また、地震発生後も簡単な補修のみで生活が続けられる耐震性能としている。この認証基準は今月中に公表する予定である。

③ 認証制度や補助制度の周知について

K A I T E K I 住宅を選んでいただくためには、そのメリットを理解していただくとともに、補助制度を活用していただくことが必要である。

そこで、周知をどのように図っていくのか。

（県土整備部長）

本制度は子育て支援局や国の補助制度との併用が可能であり、それらを活用した場合補助の総額は新築で最大320万円、中古で最大490万円となる。

こうした補助制度の内容やK A I T E K I 住宅の性能を分かりやすく解説したパンフレットを作成し、ホームページやSNSなどを通じて周知して参る。

更に、住宅取得者に直接PRできるよう、家づくりに関わる設計者や工務店などの民間事業者と連携して取り組んでいく。

4 難病の子ども未来支援事業費について

① 運営法人について

県内で難病を抱える子どもたちは、令和5年度末現在で534名おり、難病に苦しんでおられる。

北杜市には、こうした子どもたちのレスパイト（介護や看護を一時的に代替する）施設である「あおぞら共和国」があり、県内外から多くの利用者が訪れている。

県では、年度内に、あおぞら共和国を運営する「NPO法人難病のこども支援全国ネットワーク」と協定を締結し、同施設の活動を支援していくとのことだが、どのような団体なのか。

（福祉保健部長）

このNPO法人は、昭和63年に、難病の子ども保護者と医師により活動を開始し、長年にわたり、全国の難病の子どもたちへの支援活動を実施。

相談支援や啓発活動のほか、レスパイト施設である「あおぞら共和国」を運営して、難病の子どもたちにレスパイト用の宿泊施設を無料で貸し出すほか、星空観察やチャリティーウォークなどの交流イベントを実施。



難病の子供達の支援を行っている白州町にある「あおぞら共和国」を訪問しました

③ 難病の子どもたちへの支援について

県内には多くの難病の子どもがおり、そのご家族は様々な悩みを抱えている。そこで今後、難病の子どもたちへの支援をどのように進めていくのか。

（福祉保健部長）

令和5年度に実施した調査では、保護者は、子どもの病状や成長発達への不安や、子どもの居場所の確保など、様々な悩みを抱えている。

このため、全国にネットワークを持ち、難病支援に対する多くの経験と知見を持つ同NPO法人との連携を機に、県内の支援体制の抜本的な強化を図る。

具体的には、難病の子どもとその家族が療養生活で直面する様々な悩みに寄り添う相談体制の充実に向け、同NPO法人とともに取り組む。

5 救急医療病院間連携推進事業費補助金について

① 本事業を行う背景について

令和6年から7年にかけての年末年始は、多くの病院や診療所が長期の休みに入っていたことに加え、インフルエンザの急激な感染拡大も重なり、救急車やウォークイン（救急車以外での来院）を問わず救急医療機関で非常に多くの患者を受け入れたとのこと。

県民が安心して生活していくためには、休日や夜間など医療機関が休診している時間帯に対応する救急医療が非常に大切である。

入院や手術を要する救急患者については、地域の当番病院が受け入れることとなっているが、医療資源に限られる地域では、患者を受け入れられないケースがあり、甲府・中巨摩地区の基幹病院に搬送されることが多いと聞いている。

本事業においては、転院の促進や病床の確保を行うとしているが、その背景について伺う。

（福祉保健部長）

高齢化の進行に伴い救急搬送件数は伸び続け、10年前と比較して、令和5年度では年間約7,000件、率にして19%も増加している。

年間の救急搬送の半数を超える2万5千件が、甲府・中巨摩地区に集中し、県立中央病院や山梨大学医学部附属病院などの救急病床が逼迫しつつある。

病床の確保は、各救急病院が独自に取り組んできたが、救急搬送の増加を踏まえると対応には限界があり、今後は全县を挙げた対応が必要となる。

② 本事業の内容について

本事業の具体的な内容について伺う。

（福祉保健部長）

本事業は、高度医療を提供する救急病院の病床を確保するため、急性期を脱した患者を地域の病院に速やかに転院させる仕組みづくりを支援するもの。

ハード面では、転院元となる病院の患者搬送手段を確保するため、搬送用車両の整備や民間救急車の借り上げを支援する。

ソフト面では、転院を受け入れる後方支援病院を募るとともに、受け入れができる疾患などの情報を転院元病院との間で共有していく。

併せて、転院元と転院先の医師同士が直接入院の調整を行う仕組みを作ることで、迅速な転院搬送を行える体制を構築していく。

③ 今後の施策の方向性について

高齢患者を中心に、救急需要は引き続き高い状況が続くと考えられる。

② 「あおぞら共和国」への支援について

私は、この素晴らしい施設を多くの子どもたちが利用してくれることを願うが、「あおぞら共和国」の活動に対し、具体的にどのような支援を行うのか。

（福祉保健部長）

「あおぞら共和国」は、県内での認知度が低いため、県内医療従事者や保護者への周知に加え、県広報誌やホームページへの掲載など広報活動を行う。

また、ふるさと納税により寄付を募り、同法人が行う敷地内の遊歩道などの整備や交流イベントの開催、遠方からの利用者への交通費の助成を行う。

更に、県内の難病の子どもたちが、安心して同施設を利用することができ

るよう、外出時に付き添う看護師派遣事業を行い、保護者の負担軽減を図る。

高齢の救急患者の中には、脳卒中や心筋梗塞など緊急性の高い患者も多いため、こうした疾患に的確に対応するためには、県内の医療リソースを効率的に活用する仕組みが欠かせない。

そこで、今後の救急医療体制の見直しの方向性について伺う。

（福祉保健部長）

救急医療体制の見直しに関する会議では、転院搬送の促進のほか、高度な医療を速やかに提供する体制の強化が必要との意見があった。

このため、現在の二次救急体制に加え、循環器病などの疾病ごとに専門の診療科が当番を組むバックアップ体制を検討する。

来年度は、高齢者に多い心疾患を対象とした専門輪番制の導入に向け、関係者と具体的な議論を開始する。

6 新たな就職支援サイト構築事業費について

① 事業実施の背景について

企業にとって人手不足は大きな経営課題であり、「募集をかけても応募がない。」「注文はあるが人手が足りず断らざるを得ない。」といった声が多くある。

県内企業の多くは、一般の消費者に直接、商品やサービスを提供しないB to B（企業間取引）の形態をとり、総じて知名度は低い。また、中小・小規模なため、

人員や時間を十分に割けず採用活動に苦戦しており、こうした企業の人材確保に対する支援の強化は特に重要と私は考える。

来年度、県内企業の人材確保・定着を図るため、新たな就職支援サイトを構築することとしているが、この事業を実施することとなった背景について伺う。

（多様性社会・人材活躍推進局長）

県内の企業からは、自社の経営戦略や風土に合った人材像を明確にし、求職者に向けて効果的に情報発信して相手とつながりたい、との声がある。

一方、学生からも、就職活動に当たって自身の適性や強みに合った企業像を見極め、対応した企業情報にたどり着きたい、との声がある。

企業が求める人材像や若者が求める企業像の明確化は、双方の認識の乖離を埋め、県内企業における人材の確保や定着率の向上につながると考えられる。

そこで、県では県内企業や若者が求める人材像、企業像の精度を高め、双方が直接相手にアプローチできる就職支援サイトを構築することとした。

② マッチングサポート機能について

このサイトでは、AI分析等のマッチングサポート機能を備えるとしているが、具体的にどのような機能か。

（多様性社会・人材活躍推進局長）

サイトに導入するAI分析システムは、企業や求職者の自己分析を支援し、それぞれの適性に合った未知の出会いをサポートする。

企業は、自社の人材戦略と求める人材像をブラッシュアップし、これに対応した効果的な情報発信ができるようになる。

搭載する「いいね」機能は、求職者に直接アプローチし、インターンシップや採用イベントに招待することが可能となる。

AI分析システムと「いいね」機能を併せて使うことで、求める人材像との適合度合が高まり、定着率の高い人材と直接出会える機会の増加も期待できる。

③ 登録者の確保について

企業、求職者のどちらとも時間的・金銭的な制約がある中で、このマッチングサポート機能は非常に有益な機能と考えるが、新たに構築するサイトが奏功するためには、多くの企業、求職者に登録いただく必要がある。

そこで、企業や求職者の登録を増やすため、どのように取り組むのか。

（多様性社会・人材活躍推進局長）

企業や求職者の登録を増やすため、合同就職フェアなどの県イベントや、商工関係団体と連携・実施する説明会などで広く周知、働きかけを行う。

大学生や高校生に向けては、学校と連携して、進路を決める際に活用してもらえるよう積極的に登録を促す。

小中学生に向けては、将来、県内企業を就職先として視野に入れてもらえるよう、その魅力に触れるコンテンツを用意し、企業見学などにつなげていく。



予算特別委員会において質問を行いました。